



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 佐久間 英利

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 池田 知行

TEL 043-245-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	170,059	1.1	53,372	△1.6	32,680	△5.8
23年3月期第3四半期	168,096	△4.8	54,267	42.6	34,707	33.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 33,274百万円 (0.9%) 23年3月期第3四半期 32,965百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	37.27	37.25
23年3月期第3四半期	38.93	38.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,716,864	639,919	5.9
23年3月期	10,552,989	625,990	5.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 633,466百万円 23年3月期 612,149百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
24年3月期	—	5.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,000	1.4	68,500	4.8	45,000	10.8	51.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	895,521,087 株	23年3月期	895,521,087 株
24年3月期3Q	15,712,096 株	23年3月期	11,859,902 株
24年3月期3Q	876,800,570 株	23年3月期3Q	891,493,612 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 企業結合等関係	7
平成23年度第3四半期決算 説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益などのその他経常収益の増加を主因に、前年同期比 19 億 62 百万円増加し 1,700 億 59 百万円となりました。経常費用は、株式等売却損などその他経常費用の増加を主因に、前年同期比 28 億 58 百万円増加し 1,166 億 87 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比 8 億 95 百万円減少し 533 億 72 百万円となりました。

四半期純利益は、当行連結子会社のちばぎん証券株式会社を完全子会社とする株式交換に伴う負のれん発生益を特別利益に計上する一方、法定実効税率の変更に伴い法人税等調整額が増加したことなどにより、前年同期比 20 億 26 百万円減少し 326 億 80 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりました結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前年度末比 808 億円増加し 9 兆 1,845 億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、当第3四半期連結会計期間末残高は前年度末比 2,664 億円増加し 7 兆 6,125 億円となりました。また、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比 527 億円減少し 1 兆 8,674 億円となりました。

これらの結果、総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比 1,638 億円増加し 10 兆 7,168 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 11 月 11 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※なお、上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当第 3 四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第 3 四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する連結財務諸表提出会社の法定実効税率は従来の 40.4%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 37.8%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 3,676 百万円減少し、法人税等調整額は 3,332 百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	569,455	353,237
コールローン及び買入手形	54,700	74,485
買現先勘定	9,996	29,992
買入金銭債権	37,137	34,045
特定取引資産	284,635	407,477
金銭の信託	28,929	27,857
有価証券	1,920,113	1,867,405
貸出金	7,346,143	7,612,579
外国為替	3,034	3,039
その他資産	100,099	106,630
有形固定資産	96,469	97,325
無形固定資産	9,751	10,101
繰延税金資産	49,839	40,434
支払承諾見返	101,429	100,170
貸倒引当金	△58,747	△47,919
資産の部合計	10,552,989	10,716,864
負債の部		
預金	9,103,649	9,184,532
譲渡性預金	171,586	231,088
コールマネー及び売渡手形	23,797	79,206
売現先勘定	14,998	—
債券貸借取引受入担保金	50,776	73,533
特定取引負債	26,674	30,667
借入金	256,709	188,078
外国為替	480	237
社債	40,000	40,000
その他負債	100,237	115,473
退職給付引当金	19,238	19,462
役員退職慰労引当金	229	214
睡眠預金払戻損失引当金	950	529
ポイント引当金	1,065	428
特別法上の引当金	18	17
繰延税金負債	—	18
再評価に係る繰延税金負債	15,158	13,282
支払承諾	101,429	100,170
負債の部合計	9,926,998	10,076,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,380	123,593
利益剰余金	344,884	367,910
自己株式	△6,358	△8,493
株主資本合計	606,975	628,079
その他有価証券評価差額金	△1,115	△2,239
繰延ヘッジ損益	△1,259	△1,797
土地再評価差額金	7,548	9,424
その他の包括利益累計額合計	5,174	5,387
新株予約権	108	193
少数株主持分	13,732	6,259
純資産の部合計	625,990	639,919
負債及び純資産の部合計	10,552,989	10,716,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	168,096	170,059
資金運用収益	115,472	110,791
(うち貸出金利息)	98,744	95,028
(うち有価証券利息配当金)	15,872	14,482
信託報酬	2	0
役務取引等収益	30,089	29,996
特定取引収益	1,172	1,237
その他業務収益	5,533	4,808
その他経常収益	15,825	23,225
経常費用	113,828	116,687
資金調達費用	10,700	8,806
(うち預金利息)	6,485	4,488
役務取引等費用	11,417	11,706
その他業務費用	559	974
営業経費	65,706	65,782
その他経常費用	25,444	29,417
経常利益	54,267	53,372
特別利益	5,226	3,421
固定資産処分益	447	12
償却債権取立益	4,770	—
負ののれん発生益	—	3,408
金融商品取引責任準備金取崩額	9	0
特別損失	653	343
固定資産処分損	256	342
減損損失	153	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	243	—
税金等調整前四半期純利益	58,841	56,450
法人税、住民税及び事業税	14,915	13,240
法人税等調整額	8,562	10,010
法人税等合計	23,477	23,250
少数株主損益調整前四半期純利益	35,363	33,199
少数株主利益	656	518
四半期純利益	34,707	32,680

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,363	33,199
その他の包括利益	△2,398	75
その他有価証券評価差額金	△2,641	△1,248
繰延ヘッジ損益	252	△538
土地再評価差額金	—	1,876
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△14
四半期包括利益	32,965	33,274
親会社株主に係る四半期包括利益	32,408	32,894
少数株主に係る四半期包括利益	557	380

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

当行及び当行連結子会社のちばぎん証券株式会社（以下「ちばぎん証券」という。）は、平成 23 年 10 月 1 日を効力発生日として、当行を完全親会社、ちばぎん証券を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換は共通支配下の取引等であり、その概要は以下のとおりです。

①取引の概要

(イ) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称	ちばぎん証券
事業の内容	証券業

(ロ) 企業結合日 平成 23 年 10 月 1 日

(ハ) 企業結合の法的形式 当行を完全親会社、ちばぎん証券を完全子会社とする株式交換

(ニ) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更ありません。

(ホ) その他取引の概要に関する事項

金融商品の高度化、お客さまのニーズの多様化などにグループ一体となって適時・的確に対応し、意思決定を一層迅速化することを目的としております。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

③子会社株式の追加取得に関する事項

(イ) 取得原価及びその内訳

取得原価	4,999 百万円	(内訳) 自己株式	4,950 百万円
		取得に直接要した費用	49 百万円

(ロ) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

a. 株式の種類別の交換比率 当行普通株式 0.5 株 : ちばぎん証券普通株式 1 株

b. 交換比率の算定方法

株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当行は野村証券株式会社を、ちばぎん証券はフロンティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及びちばぎん証券で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

c. 交付株式数 8,625 千株

(ハ) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

a. 発生した負ののれん発生益の金額 3,408 百万円

b. 発生原因 結合当事企業にかかる当行持分額と取得原価との差額による。

平成 23 年度第 3 四半期決算 説明資料

1. 損益の状況（単体）

【業務純益（一般貸引繰入前）・コア業務純益】

業務純益（一般貸引繰入前）は、資金利益の減少などにより、前年同期比 38 億円減少の 565 億円。また、債券関係損益を除くコア業務純益は、前年同期比 31 億円減少の 540 億円となりました。

【経常利益・四半期純利益】

経常利益は、与信関係費用が改善する一方、株式等関係損益が減少したことなどにより、前年同期比 5 億円減少の 495 億円となりました。

これらに加え、法定実効税率の変更に伴い法人税等調整額が増加（影響額 28 億円）したことなどにより、四半期純利益は、前年同期比 45 億円減少の 284 億円となりました。

（単位：百万円）

	平成 23 年度 第 3 四半期 (9 カ月)	平成 22 年度 第 3 四半期 (9 カ月)	前年同期比	平成 23 年度 (公表値)	(参考) 平成 22 年度
業 務 粗 利 益	117,114	120,742	△ 3,628		159,260
資 金 利 益	101,816	104,327	△ 2,511		137,688
役 務 取 引 等 利 益	10,591	10,630	△ 38		14,116
特 定 取 引 利 益	875	814	61		1,144
そ の 他 業 務 利 益	3,831	4,970	△ 1,139		6,310
うち債券関係損益	2,582	3,287	△ 704		3,961
経費（除く臨時処理分）（△）	60,529	60,303	225		80,776
業務純益（一般貸引繰入前）	56,584	60,438	△ 3,853		78,484
コ ア 業 務 純 益	54,001	57,151	△ 3,149	70,000	74,522
一般貸倒引当金純繰入額①（△）	—	—	—		△ 455
業 務 純 益	56,584	60,438	△ 3,853		78,939
臨 時 損 益	△ 7,048	△ 10,364	3,316		△ 19,153
うち不良債権処理額②（△）	△ 2,667	9,879	△ 12,546		16,278
うち貸倒引当金戻入益	7,803	—	7,803		—
うち償却債権取立益	2,435	—	2,435		—
うち株式等関係損益	△ 10,631	△ 1,657	△ 8,974		△ 4,593
経 常 利 益	49,536	50,074	△ 537	65,000	59,786
特 別 損 益	△ 305	4,400	△ 4,706		4,399
うち貸倒引当金戻入益③	—	256	△ 256		—
うち償却債権取立益④	—	4,749	△ 4,749		5,452
四 半 期（当 期）純 利 益	28,478	33,015	△ 4,536	40,000	38,125
与信関係費用（①+②-③-④）（△）	△ 2,667	(4,873)	(△ 7,540)		(10,370)

注 1. コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益

注 2. 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当第 3 四半期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」中の「不良債権処理額」に含めて計上しております。

また、これに伴い、当第 3 四半期から、従来の「実質信用コスト」を「与信関係費用」として表示しております。

2. 貸出金・預金の残高（単体・末残）

○貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えすることにより、23年9月末比1,196億円増加の7兆6,383億円となりました。預金は、個人預金の増加を主因に、23年9月末比1,212億円増加の9兆2,197億円となりました。

○個人年金保険等の取扱保険料は、前年同期比287億円増加の1,320億円と堅調に推移しました。なお、投資信託の残高は、株式市況低迷などに伴う基準価格の下落により、23年9月末比218億円減少の3,777億円となりました。

		(単位：億円)	(参 考)	(単位：億円)
		平成23年12月末	平成23年9月末	増 減
貸	出 金	76,383	75,187	1,196
	国内向け貸出	75,742	74,615	1,127
	事業者向け貸出	45,511	44,755	756
	消費者ローン	27,083	26,755	327
	うち住宅ローン	26,157	25,808	349
	公共向け貸出	3,147	3,104	43
	うち中小企業等貸出 (中小企業等貸出比率)	59,581 (78.66%)	58,546 (78.46%)	1,034 (0.19%)
	海外向け貸出	640	571	69
預	金	92,197	90,984	1,212
	国内	91,266	90,162	1,103
	うち個人	72,540	71,079	1,460
	海外店等	931	822	109

注. 中小企業等貸出比率=中小企業等貸出/国内向け貸出

(参 考) 投資信託の残高等

		(単位：億円)	(参 考)	(単位：億円)
		平成23年12月末	平成23年9月末	増 減
投 資 信 託 残 高		3,777	3,996	△218
	うち個人	3,710	3,922	△211
	うち株式投資信託	3,708	3,923	△215

		23年度第3四半期中(9カ月)	22年度第3四半期中(9カ月)	前年同期比
個人年金保険等(取扱保険料)		1,320	1,032	287

3. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：百万円）		（参 考）	
	平成 23 年 12 月末	平成 23 年 9 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,888	20,470	1,417
危険債権	71,110	68,344	2,765
要管理債権	55,428	56,930	△1,502
合 計	148,426	145,745	2,680
正常債権	7,610,598	7,481,163	129,435
不良債権比率	1.91%	1.91%	0.00%

4. リスク管理債権の状況（連結・単体）

【連結】

（単位：百万円）		（参 考）	
	平成 23 年 12 月末	平成 23 年 9 月末	増 減
破綻先債権額	3,618	2,921	696
延滞債権額	88,749	85,431	3,317
3カ月以上延滞債権額	4,085	5,439	△1,354
貸出条件緩和債権額	51,392	51,541	△149
合 計	147,845	145,335	2,510
貸出金残高（末残）	7,612,579	7,493,147	119,432
貸出金残高比	1.94%	1.93%	0.00%

【単体】

（単位：百万円）		（参 考）	
	平成 23 年 12 月末	平成 23 年 9 月末	増 減
破綻先債権額	3,914	3,249	664
延滞債権額	88,712	85,287	3,424
3カ月以上延滞債権額	4,085	5,439	△1,354
貸出条件緩和債権額	51,343	51,491	△148
合 計	148,054	145,467	2,587
貸出金残高（末残）	7,638,346	7,518,710	119,636
貸出金残高比	1.93%	1.93%	0.00%

5. 有価証券の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額・含み損益(連結・単体)

【連結】

	(単位：億円)				(参考)			
	平成23年12月末				平成23年9月末			
	時価	評価差額・含み損益	うち益	うち損	時価	評価差額・含み損益	うち益	うち損
満期保有目的	157	△0	0	0	172	△0	0	0
その他有価証券	18,529	△36	322	358	18,511	△22	327	349
株式	1,094	△9	154	164	1,180	8	160	151
債券	14,665	126	143	16	14,603	126	146	20
その他	2,769	△153	24	178	2,727	△157	20	177
うち外国債券	2,280	5	22	17	2,202	△0	19	19

【単体】

	(単位：億円)				(参考)			
	平成23年12月末				平成23年9月末			
	時価	評価差額・含み損益	うち益	うち損	時価	評価差額・含み損益	うち益	うち損
満期保有目的	157	△0	0	0	172	△0	0	0
その他有価証券	18,505	△39	317	356	18,487	△24	322	347
株式	1,070	△12	149	161	1,156	6	155	149
債券	14,665	126	143	16	14,603	126	146	20
その他	2,768	△153	24	177	2,726	△157	20	177
うち外国債券	2,280	5	22	17	2,202	△0	19	19

注1. 「評価差額・含み損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
 2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

(2) 有価証券関係損益(単体)

	平成23年度 第3四半期 (9カ月)	平成22年度 第3四半期 (9カ月)	前年同期比	(参考)
				平成22年度
国債等債券損益	2,582	3,287	△704	3,961
売却益	3,557	3,846	△289	4,760
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	194	475	△280	731
償還損(△)	757	23	734	—
償却(△)	21	60	△38	67
株式等関係損益	△10,631	△1,657	△8,974	△4,593
売却益	96	245	△149	474
売却損(△)	5,910	1,352	4,558	1,414
償却(△)	4,817	550	4,267	3,653

以上